

## 平成24年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	2. 県外被災者対策事業
項	5. 災害救助費	中事業	
目	1. 災害救助費	担当所属	社会福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額			5年間計画額	
臨時	補助		0	29,769	0	実施計画		0	0
								0	0
								0	0
								0	0
								0	0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	29,769	29,769
本年度当初査定額	29,769	29,769

財源内訳	県支出金						一般財源
本年度当初要求額	29,769						0
本年度当初査定額	29,769						0

**<事業に関する説明>**

<p>(事業の概要) 東日本大震災に伴い、県外から市内へ避難する(又は既に避難している)世帯が一定の要件を満たす民間賃貸住宅を借る場合、市がその住宅を「応急仮設住宅」として借り上げ、最長で2年間、無償で提供するもの。</p>	<p>(事業の目的) 東日本大震災の被災県から災害救助法に基づく応援要請を受けた千葉県知事からの協力依頼を受け、知事の行う救助を同法及び知事の示す取扱いに基づき補助すること。</p>	<p>(事業の効果) 東日本大震災に伴い、県外から市内へ避難する(又は既に避難している)世帯に対し、一定の要件を満たす民間賃貸住宅を市が借り上げて提供することで、当該世帯の生活拠点を確保することができる。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 支援対象として把握できる世帯は「全国避難者情報システム」に登録された世帯のみである(登録されていない世帯については把握できない)こと、また、新たに避難してくる世帯数を予測できないことなど、支援対象世帯数の把握が困難であること。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 前年度は「全国避難者情報システム」に登録された世帯(44世帯)全てが制度開始直後(10月)にこの制度を利用するものとして積算したが、実績はそのようになっていない(11月までの2カ月で9件)ことから、最近の問合せの状況等も踏まえ、契約見込件数について見直しを行ったこと。</p>	<p>(見積についての特記事項) これまでの契約の状況及び最近の問合せの状況等を踏まえ、平成24年度契約分を年間18件(4～9月は月2件、10～3月は月1件)と見込んでいる。 なお、平成23年度契約分については、21件(11月までの実績9件+12～3月の見込み12件(月3件))と見込んでいる。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	662	0	662
14	29,107	0	29,107

款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
15	01	01	06	01	00	災害救助費負担金	29,769	29,769	0	29,769
差引一般財源							0	0	0	0